【報道提供資料】

令和７年２月３日　　大阪府茨木市

報道関係者各位

物価高騰等対策の補正予算案を２月市議会臨時会に提出

～市独自４事業を提案　均等割のみ課税世帯に給付金を支給～

茨木市では、直面する物価高騰等により厳しい経済状況にある市民生活や事業活動を支援するため、本市独自となる４事業からなる補正予算案を、２月５日に開会する２月市議会臨時会に提出します。

■補正予算（第７号）の内容

１　プレミアム付商品券の発行

・概　要　　5,000 円分の商品券を 2,500 円で販売（プレミアム率 100%）
　　一世帯あたり２冊まで購入可
・事業費　　７億 3,558 万円（うち一般財源２億 8,444 万円）
・担当課　　商工労政課

２　住民税均等割のみ課税世帯への物価高騰緊急支援給付金の支給

・概　要　　①令和６年度住民税均等割のみ課税世帯に一世帯あたり３万円を支給
　　②18 歳以下の児童を扶養する①の世帯に児童１人あたり２万円を支給
・基準日　　令和６年 12 月 13 日
・事業費　　１億 3,597 万円（うち一般財源１億 3,597 万円）
・担当課　　政策企画課

３　運送業事業者支援給付金の支給

・概　要　　道路旅客運送業、道路貨物運送業を営む市内の中小企業・個人事業主を対象に運送事業用車両１台あたり３万円を支給（１事業者の上限 30 万円）
・事業費　　5,903 万円（うち一般財源 5,903 万円）
・担当課　　商工労政課

４　認定農業者等への支援

・概　要　　令和５年中に農作物の売上がある市内の国版・大阪版認定農業者に１～30 万円（令和５年度売上額に応じた額）、地域農家、準農家及び認定新規就農者に１万円を支給
・事業費　　248 万円（うち一般財源 248 万円）
・担当課　　農林課

■令和７年２月市議会臨時会提出予定案件

別添のとおり

次なる茨木へ。

【本件に関する問合先】
企画財政部財政課長　　電話：072-620-1612